

別紙 1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	甲	第	号
------	---	---	---	---

氏 名 田 野 翔

論 文 題 目

Annual body mass index gain and risk of hypertensive disorders of pregnancy in a subsequent pregnancy

(年間 BMI の増加量と次回妊娠の妊娠高血圧症候群のリスク)

論文審査担当者 名古屋大学教授

主 査 委員 有馬 寛
名古屋大学教授

委員 勝野 雅央
名古屋大学教授

委員 八谷 寛
名古屋大学教授

指導教授 梶山 広明

論文審査の結果の要旨

別紙 1 - 2

今回、非妊娠女性のデータを用いて本邦における加齢に伴う BMI 変化量を示すとともに、妊娠データを用いて初回妊娠から次回妊娠までの期間 (IP) における年間 BMI 変化量と次回妊娠での周産期合併症 (妊娠高血圧症候群、妊娠糖尿病、自然早産) との関連について検討し、年間 BMI 変化量という概念が Interpregnancy care (IPC) での体重管理の新たな指標となり得ることを確認した。体重増加がリスクとされる妊娠高血圧症候群、妊娠糖尿病については、患者個人のリスクに応じた目標値の設定が必要である可能性が示唆された。体重減少がリスクとして知られる自然早産に関しては、既報の通り体重減少と自然早産との関連を確認するとともに、加齢に伴う BMI 変化量程度の体重増加は自然早産について保護的に作用する可能性があることが示唆された。本研究は将来の IPC における体重管理の目標値設定の基盤となる概念を提供する研究であった。

本研究に対し、以下の点を議論した。

1. Baseline の BMI によって同じ変化量でも、それが疾患に与える影響が異なる可能性は考えられる。しかし、BMI 変化量での解析を行っていたのは、本研究が将来の IPC への応用を目的としているためであり、体重管理の目標値としての設定が容易な方を選択したためであった。
2. 既報では妊娠前から産後 1 年までの体重増加は約 900 g と報告されており、これは加齢に伴う BMI 変化量 (平均身長的女性で約 500 g/年) に相当し、本研究での妊娠間隔は約 2.2 年であった。今回の検討で用いられた妊婦のデータでは年間 BMI 変化量が 0.21 kg/m²/年、非妊婦のデータではそれが 0.15 kg/m²/年であり、その差は 0.06 kg/m²/年程度である。今回有意となった年間 BMI 変化量のカットオフ値が 0.6 kg/m²/年とそれと比較してかなり大きいことを考慮すると妊娠中の体重増加の影響はそれほど大きくないと考えられた。ただし、産後の体重増加が疾患の発症に重要なのか、妊娠中の体重増加が次回妊娠での発症に関与しているのかについては更なる検討が必要であると考えられた。
3. 妊娠中は胎児胎盤由来のホルモンの影響があり、非妊時と比較して疾患が非常に発症しやすい環境にあることが影響していると考えられる。これまでは疾患の発症リスクと関連が報告されていたのは体重変化量 >10kg であったが、これを超える体重増加を来た人は非常に少なく、体重管理の目標値としては不相当と考えられた。今回の結果から、0.6kg/m²/年を超える人は約 20%おり、体重管理の指標として、介入による体重増加の抑制が期待できる範囲の数値ではないかと考えられた。

以上の理由より、本研究は博士 (医学) の学位を授与するのにふさわしい価値を有するものと評価した。

試験の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 甲 第	号	氏 名	田 野 翔
試験担当者	主査 有馬 寛		副査 ₁ 勝野 雅央	
	副査 ₂ 八谷 寛		指導教授 梶山 広明	
(試験の結果の要旨)				
<p>主論文についてその内容を詳細に検討し、次の問題について試験を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 変化率ではなくBMI変化量での検討を行った理由について2. 初回妊娠での妊娠中の体重増加の影響について3. 0.6 kg/m²/年という比較的体重変化が穏やかでも疾患の発症と関連がある点について <p>以上の試験の結果、本人は深い学識と判断力ならびに考察力を有するとともに、産婦人科学一般における知識も十分具備していることを認め、学位審査委員合議の上、合格と判断した。</p>				